

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ネクストジェン
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 景山 薫

TEL 03-3234-6855

四半期報告書提出予定日 平成23年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	478	△34.0	6	—	4	—	0	—
22年12月期第1四半期	724	215.0	△54	—	△54	—	△83	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	42.88	42.13
22年12月期第1四半期	△4,984.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,555	889	57.2	45,919.01
22年12月期	1,415	887	62.7	45,893.06

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 889百万円 22年12月期 887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△26.4	△45	—	△50	—	△60	—	△3,103.82
通期	1,770	△8.4	80	387.3	70	634.0	60	—	3,103.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 19,361株 22年12月期 19,331株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 一株 22年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 19,339株 22年12月期1Q 16,728株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点においては、平成23年2月10日付にて公表した通期業績予想の変更はしていません。実際の業績は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の主要事業である通信サービス分野においては、移動体通信分野において、NTTドコモによる新たな通信規格「LTE(Long Term Evolution)」サービスが東名阪地域でスタートする一方、各社からスマートフォンやタブレット端末の新機種が相次いで販売開始され、音楽、映像、電子書籍等のアプリケーションサービスも拡大する等、高速大容量通信によるサービス競争の激化が引き続き進展しています。

固定通信分野においては、固定電話から光アクセスサービスへの移行が拡大しています。昨年11月にはNTT東西から「PSTN(*1)のマイグレーション(*2)に関する概括的展望について」として、平成32年頃から順次、PSTN(コアネットワーク)からIPネットワークへの切替を行うことが公表されました。今後、関係する他の通信事業者との接続や代替サービスに関する検討が行われる予定であり、ブロードバンド上でのIPサービス普及に向けた動きが加速する見通しです。

企業・法人向け市場では、ICTの運用に係る管理費用の削減を企図する企業ユーザーを中心に、ソフトウェアやハードウェアを所有せず、インターネットを通じてサービスとして利用する「クラウドコンピューティング」への関心が高まっています。

また、3月に発生した東日本大震災の際は、輻輳により通話が困難になる等、緊急時における既存電話サービスの限界が指摘された反面、インターネットを介したVoIPやソーシャルネットワークサービスが連絡手段として活用されたことから、IPネットワークの可能性が改めて評価されることとなりました。

(*1) PSTN (Public Switched Telephone Networks)

公衆交換電話網、一般の加入電話回線ネットワークを指す。

(*2) マイグレーション (Migration)

システムを新しいプラットフォームへ移行すること。

当社におきましては、こうした事業環境のもと、SIP/VoIP技術を核とした競争力強化に向け、下記のような取り組みを実施してまいりました。

・通信事業者向けSIP監視・異常検知ソリューションの営業強化

通信事業者のVoIP関連システムの稼働状況や音声品質の監視を行い、異常を検知・通報するシステムについて、大手通信事業者への導入が完了いたしました。同システムは通信事業者のみならず一般企業においても活用可能であることから、さらなる販売拡大をめざし、体制の強化を図りました。

・海外市場向け営業の強化

アジア地域において、NGN(次世代通信網)における標準規格IMS (IP Multimedia Subsystem) のコア機能を提供する「NXI」を始めとした通信事業者向けサーバー製品の販売拡大を図るため、積極的な営業活動を展開いたしました。また、北米市場での日系企業によるVoIPサービス提供開始に伴い、呼処理全般に関してのセキュリティコンサルティングを受注する等、国内におけるSIP/VoIPソリューションの実績に基づく海外展開を進めています。

・スマートフォン等を活用したクラウド型コミュニケーションサービス開発

法人顧客のスマートフォン、タブレット端末を活用した音声ソリューションに対する引き合いが増加していることから、企業内コミュニケーションのプラットフォームを提供するクラウド型サービスの開発強化を行いました。

本サービスについては、東日本大震災の復興支援策の一環として、被災地域の事業所との遠隔地コミュニケーションや、震災に伴う交通規制や計画停電により在宅勤務を必要とする企業・団体様を対象に、一定期間無償で提供することを公表しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間における当社の業績につきましては、売上高 478,037千円（前年同期比34.0%の減少）、営業利益 6,713千円（前年同期は 54,256千円の営業損失）、経常利益 4,123千円（前年同期は 54,778千円の経常損失）となりました。また、当第1四半期会計期間において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 2,827千円を特別損失として計上したこと等により、四半期純利益は 829千円（前年同期は 83,386千円の四半期純損失）となりました。

事業区分ごとの業績は、次のとおりです。

①NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は、271,631千円（前年同期比 47.6%の減少）となりました。これは主に、通信事業者への相互接続サーバー「NX-B5000」、SIP異常検知・監視サーバー「NX-C6000」等の自社ライセンス販売や、ネットワーク監視システムの受託開発が好調であった一方で、前年同期において通信事業者向け大型案件に係る他社ライセンス販売の売上貢献が大きかったことの反動により、他社ライセンス販売が大きく減少したこと等によるものです。

②NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は、206,405千円（前年同期比 0.2%の減少）となりました。これは主に、前掲の通信事業者向け大型案件が完了し保守サービスが開始されたことに伴い、保守サポートが増収となったのに加え、通信事業者向けのセキュリティコンサルティングサービスも好調に推移した一方で、前年同期において通信事業者向け大型案件に係る技術支援の売上貢献が大きかったことの反動により、エンジニアリングサービスが減少したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,555,607千円（前事業年度末比 140,367千円の増加）となりました。その内訳は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、976,137千円（前事業年度末比 111,694千円の増加）となりました。これは主に、原材料が61,312千円増加し77,980千円となったこと、売掛金が37,654千円増加し397,902千円となったこと等によるものです。

固定資産は、579,469千円（前事業年度末比 28,672千円の増加）となりました。これは主に、自社製ソフトウェアが増加したことにより無形固定資産が24,624千円増加し454,277千円となったこと等によるものです。

(負債)

流動負債は554,280千円（前事業年度末比 28,124千円の増加）となりました。これは主に、買掛金が70,820千円増加し134,788千円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が増加し47,300千円となったこと、未払金が17,831千円増加し35,413千円となったこと等の一方で、短期借入金が85,000千円減少し281,400千円となったこと、前受金が17,620千円減少し33,752千円となったこと等によるものです。

固定負債は112,288千円（前事業年度末比 110,363千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金が増加し102,700千円増加したこと、資産除去債務7,653千円を計上したこと等によるものです。

これらの結果、負債の総額は666,569千円（前事業年度末比 138,487千円の増加）となりました。

(純資産)

純資産は、889,038千円（前事業年度末比 1,879千円の増加）となりました。これは、当第1四半期会計期間に四半期純利益829千円を計上したことに加え、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ525千円ずつ増加し、資本金は488,395千円、資本剰余金は438,395千円となったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して7,392千円(1.7%)増加し、443,509千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,737千円の収入(前年同期は161,864千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,287千円を計上した他、仕入債務の増加70,820千円、減価償却費63,031千円等の増加要因があったのに対し、たな卸資産の増加62,011千円、売上債権の増加37,654千円、前受金の減少17,620千円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73,467千円の支出(前年同期は83,526千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出67,646千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65,248千円の収入(前年同期は189千円の支出)となりました。これは主に、長期借入の純増額150,000千円、株式の発行による収入448千円の増加要因があったのに対し、短期借入金の純減額85,000千円等の減少要因があったことによるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年2月10日に公表いたしました平成23年12月期通期業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ231千円減少し、税引前四半期純利益は、3,058千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、7,622千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,509	436,117
売掛金	397,902	360,247
仕掛品	6,163	5,463
原材料	77,980	16,667
前払費用	18,480	13,722
繰延税金資産	26,448	26,448
その他	5,653	5,777
流動資産合計	976,137	864,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	12,985
減価償却累計額	△7,856	△4,820
建物(純額)	12,435	8,164
工具、器具及び備品	198,024	192,859
減価償却累計額	△145,709	△140,312
工具、器具及び備品(純額)	52,315	52,547
有形固定資産合計	64,750	60,712
無形固定資産		
ソフトウェア	393,158	400,298
ソフトウェア仮勘定	61,119	29,354
無形固定資産合計	454,277	429,653
投資その他の資産		
投資有価証券	20,849	20,849
差入保証金	39,581	39,581
その他	10	—
投資その他の資産合計	60,441	60,431
固定資産合計	579,469	550,796
資産合計	1,555,607	1,415,240

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,788	63,967
短期借入金	281,400	366,400
1年内返済予定の長期借入金	47,300	—
リース債務	825	814
未払金	35,413	17,582
未払費用	6,970	10,544
未払法人税等	1,372	3,371
未払消費税等	5,172	5,688
前受金	33,752	51,372
預り金	4,708	3,837
賞与引当金	2,278	2,278
製品保証引当金	300	300
流動負債合計	554,280	526,156
固定負債		
長期借入金	102,700	—
リース債務	1,714	1,925
繰延税金負債	220	—
資産除去債務	7,653	—
固定負債合計	112,288	1,925
負債合計	666,569	528,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	487,870
資本剰余金	438,395	437,870
利益剰余金	△37,752	△38,582
株主資本合計	889,038	887,158
純資産合計	889,038	887,158
負債純資産合計	1,555,607	1,415,240

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	724,820	478,037
売上原価	654,654	325,861
売上総利益	70,165	152,176
販売費及び一般管理費	124,421	145,463
営業利益又は営業損失(△)	△54,256	6,713
営業外収益		
受取利息	42	32
為替差益	194	—
営業外収益合計	237	32
営業外費用		
支払利息	760	1,835
為替差損	—	784
株式交付費	—	2
営業外費用合計	760	2,622
経常利益又は経常損失(△)	△54,778	4,123
特別利益		
製品保証引当金戻入額	487	—
固定資産売却益	348	—
特別利益合計	835	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,827
投資有価証券評価損	29,166	—
特別損失合計	29,166	2,835
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△83,109	1,287
法人税、住民税及び事業税	277	237
法人税等調整額	—	220
法人税等合計	277	458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,386	829

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△83,109	1,287
減価償却費	50,394	63,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,166	—
受取利息及び受取配当金	△42	△32
支払利息	760	1,835
固定資産除却損	—	8
固定資産売却損益 (△は益)	△348	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,827
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,299	△37,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,660	△62,011
未払又は未収消費税等の増減額	△18,500	△515
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,007	70,820
未払金の増減額 (△は減少)	△20,270	4,943
前受金の増減額 (△は減少)	△6,567	△17,620
その他	△8,046	△8,186
小計	163,303	18,732
利息及び配当金の受取額	42	32
利息の支払額	△911	△1,942
法人税等の支払額	△569	△1,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,864	15,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,166	△5,811
無形固定資産の取得による支出	△79,360	△67,646
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,526	△73,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△85,000
長期借入れによる収入	—	150,000
リース債務の返済による支出	△189	△199
株式の発行による収入	—	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	65,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,284	7,392
現金及び現金同等物の期首残高	133,858	436,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	212,142	443,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。